

保険相互会社をめぐるエピソード(9) 昭和生命 相互生保の大合併

「私は本を読みません」という若者が増えてきた。一世代ほど前の若者は、既存の権威には抵抗していたけれど、本に対する敬意を失っていなかった。そのため、「私は本を読みません」という言葉には含羞を含んでいた。最近の若者は、何の銜もなく「私は本を読みません」という。彼ら彼女らによれば、本を読まなくとも「スクリーン」とおして、世界や社会を知ることができる。本を読むかどうかは、プライベートな趣味の次元であり、世界や社会を知る唯一の方法ではないのだから、読書を強制される筋合いはないということだ。

一世代ほど前と比べて異なることといえば、個人と世界の接続方法であろう。現在では「スクリーン」を通して、自分と世界が直接つながっている。居間の扉を開けると、そこは戦場であり、劇場であり、学校の教室なのだ。場合によっては他人のプライバシーもみられる。そこには「スクリーン」という扉以外にはなんら媒体がない。

かつては様々な媒体をとおしてしか世界を知ることができなかった。新聞、雑誌、書籍など活字によるものが主軸だったが、テレビや映画などの「スクリーン」は、副軸として重要だった。個人と世界の間、媒体が介在することによって、様々なバイアスが生じる可能性がある。しかし、そのようなバイアスを知覚し、合理的な意思決定をおこなう能力を高めることが重要だということが人々の間で共有されていた。また同時にこれらの媒体をとおして、大量かつ安定的で規則的な情報の流れが確保され、またそれによって人と人のつながり生まれていたものといえる。

このような過去の変化に則して考えると、現代社会というのは、個と世界というヨコの広がりが大きく開かれた反面、世界と個を間にあって両者を媒介するものが脆弱化しているようだ。活字離れの加速は、この状況を反映したものとえぞうだ。同時代的な横の広がり、個にとって素晴らしいことである反面、世界が土足で個の領域に踏み込んでくる危険性をはらんでいる。陰謀論が、近代合理主義が克服したはずの中世の魔女狩りのように立ち現れてくるのは、個の領域に世界（他者）が土足で侵入する時代の表れではないか。しかしながら、ビジネスの世界は、契約という形式の活字の媒体なしには存在しない。ビジネスの世界でも「スクリーン」は大活躍だが、契約、モノ、ヒトなくしては世界として成り立たない。今回、紹介する、相互生保5社の合併も保険業法にもとづく諸申請という「活字」により行われ、またその史料が残っているからこそ、歴史的に再検証することができるのである。

出だしから堅い論調となってしまったが、今回の連載では、昭和生命の成立と特徴について明らかにしたい。昭和恐慌は、金融機関の経営に大きな影響を及ぼしたが、生命保険についても例外ではなかった。ただし、その影響は、生命保険会社に対して一様なものではなかった。高垣吾一『生保コンツェルン』によれば、中小生保が、昭和恐慌期をとおして新契約高を減少させたのに対し、大手生保と財閥系生保は成長を遂げたという。五大生保とは、日本、明治、帝国に加えて、大正期に急成長をとげた第一および千代田という二つの相互会社である。また財閥系生保とは、住友生命、三井生命および安田生命の3社である。

数の上では株式会社形態が主流であったが、明治33年の保険業法で認められた相互会社形態を採用する生保会社も一定数存在した。五大生保の一角に食い込んだ第一と千代田の他に、東海、国光、蓬萊、中央および日本医師という5社の普通生命保険を販売する生保会社が営業していた。この他に、富国徴兵保険も相互会社形態を採用していたが、同社は普通生保ではなく、生存保険の一種である徴兵保険を販売していた。昭和恐慌時における、相互会社数は、以上の8社である。なお、初期営業のみで消滅した火災保険相互会社を加えると、相互会社形態を採用した保険会社数はすべてで9社ということになる。この数は、昭和8年の中小相互生保5社の合併によって、その数を4社（富国徴兵を含む）まで減少させ、その後、戦時期に、昭和生命が、第一生命に包括移転することによって3社にまで減った。

昭和恐慌は、中小相互生保の経営に厳しい現実を味わわせることになった。これまでにも見たように、昭和初期に入ると各社とも営業成績が不振となった。一部会社は、ガバナンスが悪く、そのため財務部門に問題を生じたが、ある程度健全な会社であっても、保険募集の次元において、五大生保や財閥系生保に太刀打ちができなかった。中規模生保に属し、比較的堅実な経営を続けていた生保株式会社（有隣生命、東洋生命、仁寿生命など）であっても、昭和期になると、営業成績において五大生保には水をあけられることになった。

昭和8年に中小5社の相互会社が合併するに至った背景には以上のような状況があった。さらに加えて、中小5社中に経営内容が悪化し、契約者保護のための施策が必要と思われる会社がみられるようになった。そのため、商工省の強い指導により、中小相互生保の合併が推進されたのである。当時の新聞は、次のように報じている。「中島商相の斡旋により新たに生れることとなった五相互生命保険会社を打って一丸とする昭和生命相互生保会社に関しては、その後五社側においてそれぞれ包括移転に関する手つづきを急いでいたが最近ようやく結了した（中略）右の結果昭和生命ははじめて五相互生保の合一体として業界に臨むこととなる訳である」（神戸又新日報「商相の肝煎りで、五会社が一丸、昭和生命の誕生」1933年8月13日付記事。神戸大学新聞雑誌史料から引用。）

合併の方法は、新聞報道でも書かれているように、それぞれ5社が、新設の昭和生命に対して契約の包括移転を行うという方法によるものであった。昭和生命の経営陣は、各社から取締役が選出されたが、実務にあたった支配人は、日本医師共済生命から選出された。形式としては対等合併であるが、日本医師共済が実質的な継承会社となっていたのである。このことは、昭和生命新設当初の営業案内（画像1）をみれば明白である。これによれば、日本医師共済から社長として八木逸郎が就任し、取締役には北島多一、相談役に金杉英五郎、笹川三男三の名前がみられる。また、本社の写真をみれば、これが昭和2年に新築した日本共済生命の本社であることがわかる（画像2）。

日本医師共済が、実質的な継承会社となった理由は、同社が、5社のうちで経営の内容がもっとも堅実だったからである。穿った見方をすれば、日本医師共済が、経営が悪化していた相互生保5社を救済合併したということがいえるかもしれない。

絵葉書大の募集史料（画像3）をみると、「花は櫻木、保険は昭和」と威勢がよく、「安い

移轉御報知

謹啓彌々御清祥之段奉慶
賀候陳者豫而新築中の
社屋落成仕り表記へ移
轉致し候間今後の御用
向に就ては同所宛仰越被
下度尚一層御後援之程
奉希上候
先は右御案内旁々得貴
意候 敬具

昭和二年三月



社本ノ工竣

花は櫻木
保険は昭和



安い掛金
日本一

保険料御拂込期日を御忘れ
ない様に願ひます

橋京・命生和昭・京東